

**令和6年度電波の利用状況調査
(各種無線システム・714MHz以下の周波数帯)**

**- 調査結果概要 -
別冊2 周波数区分毎**

**令和7年3月
総合通信基盤局電波部
電波政策課**

- ✓ 714MHz以下を使用する**全免許人数**は令和4年度調査時の1,475,473者から1,400,759者に**74,714者減少(5.1%減少)**。
【減少理由】デジタル簡易無線が増加したものの、アマチュア無線が減少したこと等が影響
(参考)大きく免許人数が増減したシステム
- ・デジタル簡易無線 350MHz帯:+10.6%(+6,832者)
 - ・アマチュア無線 MF帯:+4.3%(+3,612者)、28MHz帯:-7.2%(-12,422者)、52MHz帯:-7.1%(-12,827者) 145MHz帯:-5.9%(-19,978者)、435MHz帯:-5.8%(-19,536者)
- ✓ 714MHz以下を使用する**全無線局数**は令和4年度調査時の4,052,836局から3,956,882局に**95,954局減少(2.4%減少)**。
【減少理由】デジタル簡易無線が増加したものの、アナログ簡易無線、アマチュア無線、タクシーデジタル無線が減少したこと等が影響
(参考)大きく無線局数が増減したシステム
- ・デジタル簡易無線 350MHz帯:+16.9%(+125,784局)、460MHz帯:+9.4%(+41,319局)
 - ・アナログ簡易無線 150MHz帯:-9.8%(-8,792局)、350MHz帯:-67.0%(-12,243局)、400MHz帯:-45.0%(-127,975局)
 - ・アマチュア無線 28MHz帯:-6.2%(-11,846局)、52MHz帯:-6.1%(-11,978局)、145MHz帯:-5.6%(-19,581局)、435MHz帯:-5.5%(-19,141局)
 - ・タクシーデジタル無線(陸上移動局・携帯局) 400MHz帯:-17.1%(-14,476局)
- *アナログ簡易無線の350MHz帯および400MHz帯は、周波数の使用期限が令和6年11月30日までとなっている。

無線局数及び免許人数

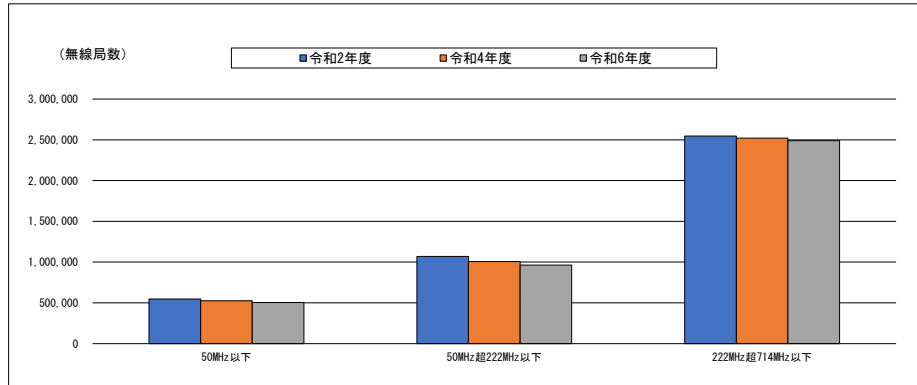
	令和4年度集計		令和6年度集計		増減
全国の免許人数	1,475,473者	*3	1,400,759者	*3	-74,714者
全国の無線局数	4,052,836局	*4	3,956,882局	*4	-95,954局

- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。登録人(令和4年度 64,385者、令和6年度 71,217者)を含む。
- *4 包括免許の開設無線局(令和4年度 29,855局、令和6年度 25,935局)、登録局の無線局(令和4年度 10,242局、令和6年度 11,873局)及び包括登録の開設無線局(令和4年度 734,174局、令和6年度 858,327局)を含む。

調査結果のポイント

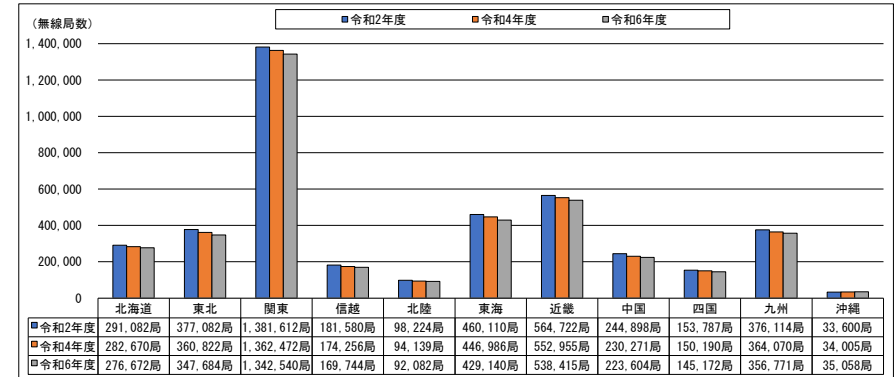
- 714MHz以下の全体の**免許人数**は前回令和4年調査時から**5.1%減少**(74,714者減)している。
- 714MHz以下の全体の**無線局数**は前回令和4年調査時から**2.4%減少**(95,954局減)している。

周波数区分ごとの無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	546,500局 13.13%	1,069,613局 25.69%	2,546,698局 61.18%
令和4年度	525,238局 12.96%	1,007,096局 24.85%	2,520,502局 62.19%
令和6年度	503,911局 12.74%	963,342局 24.35%	2,489,629局 62.92%

各総合通信局等における無線局数の推移



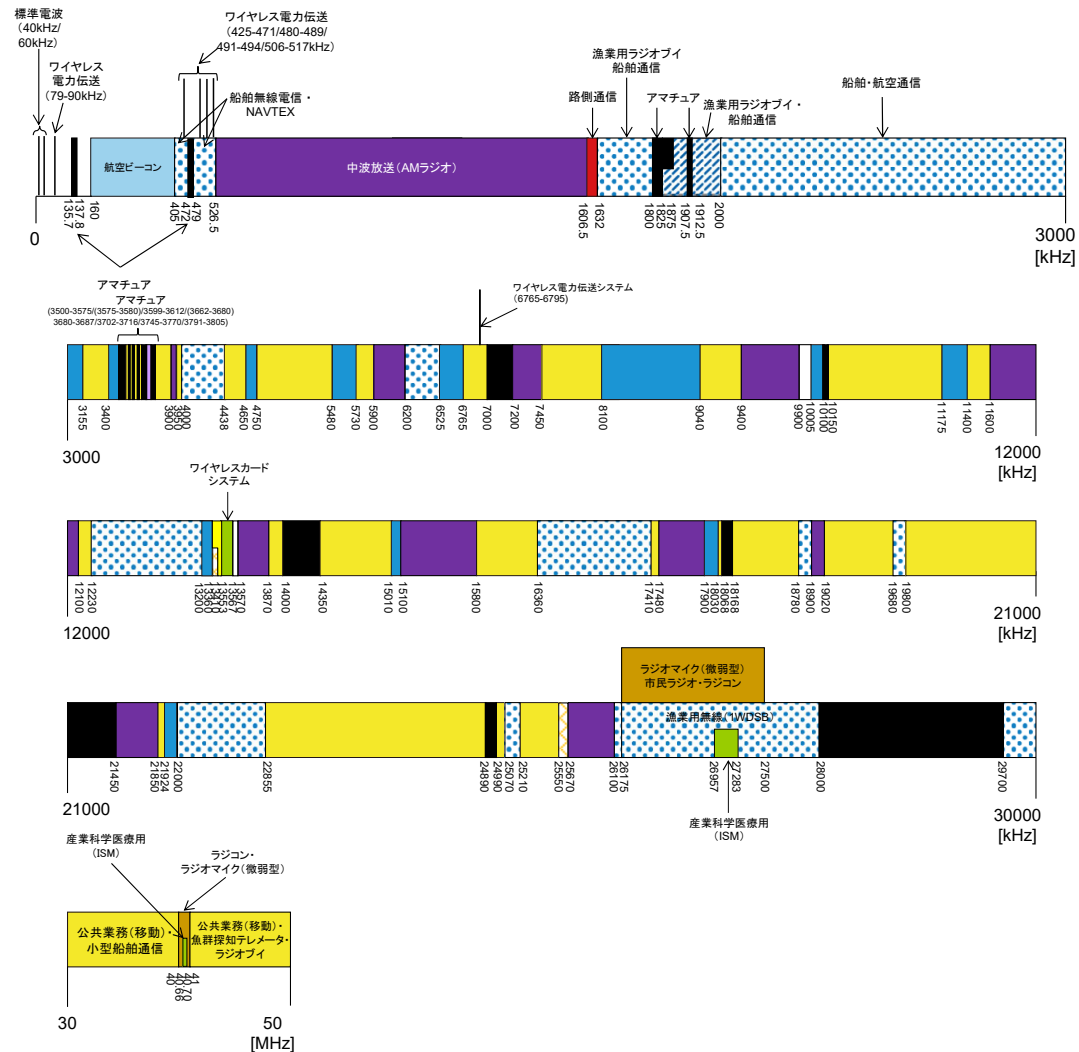
- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。
- *2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。
- *3 0.005%未満については、0.00%と表示している。
- *4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

調査結果のポイント

- 周波数区分ごとの無線局数の割合を見ると、いずれの調査年度も222MHz超714MHz以下の割合が最も大きい。
- 各総合通信局等における無線局数の推移において、いずれの年度においても関東局が最も多く、次いで近畿局が多い。

電波利用システムの割当状況

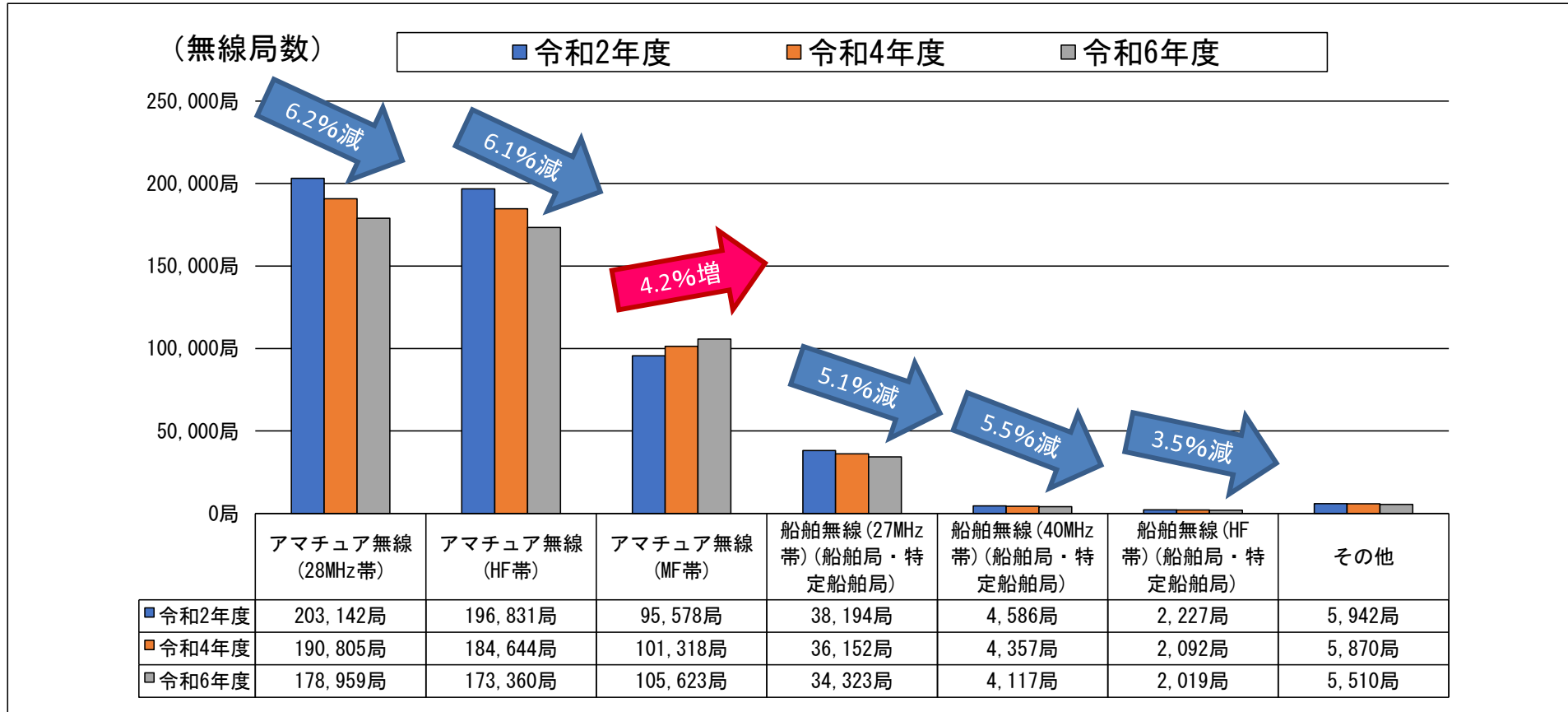
調査基準日(令和6年4月1日)時点



周波数割当ての動向

- 本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。
- 前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

電波利用システム別の無線局数の推移



その他から一部のシステムを抜粋	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1,157局	1,198局	1,083局
中波放送(MF帯)	622局	622局	619局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	644局	626局	604局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、大半(69.9%)を占める28MHz帯及びHF帯のアマチュア無線*1が減少(28MHz帯:6.2%減(190,805局→178,959局)、HF帯:6.1%減(184,644局→173,360局))しており、全体として**減少傾向**にある。
- HF帯及び28MHz帯のアマチュア無線以外では、27MHz帯の船舶無線(船舶局・特定船舶局)が5.1%減少(36,152局→34,323局)、MF帯のアマチュア無線*2が4.2%増加(101,318局→105,623局)している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

*1(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[アマチュア無線(HF帯)][アマチュア無線(28MHz帯)][アマチュア無線(MF帯)]

「アマチュア無線については、ピーク時の1/4に近い数字にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。

当面の課題として、以下に掲げるものについて検討等を行う。

・10.1～10.15MHz帯において、国際的な電波の新たな利用需要や国際分配等を踏まえ、固定業務との共用検討を行う。」

※なお、10.1～10.15MHz帯は、本調査におけるアマチュア無線(HF帯)に含まれる。

*2(参考)MF帯のアマチュア無線は、令和2年4月に1.9MHz帯において音声通信等が新たに可能となる帯域拡張の制度改正を実施。

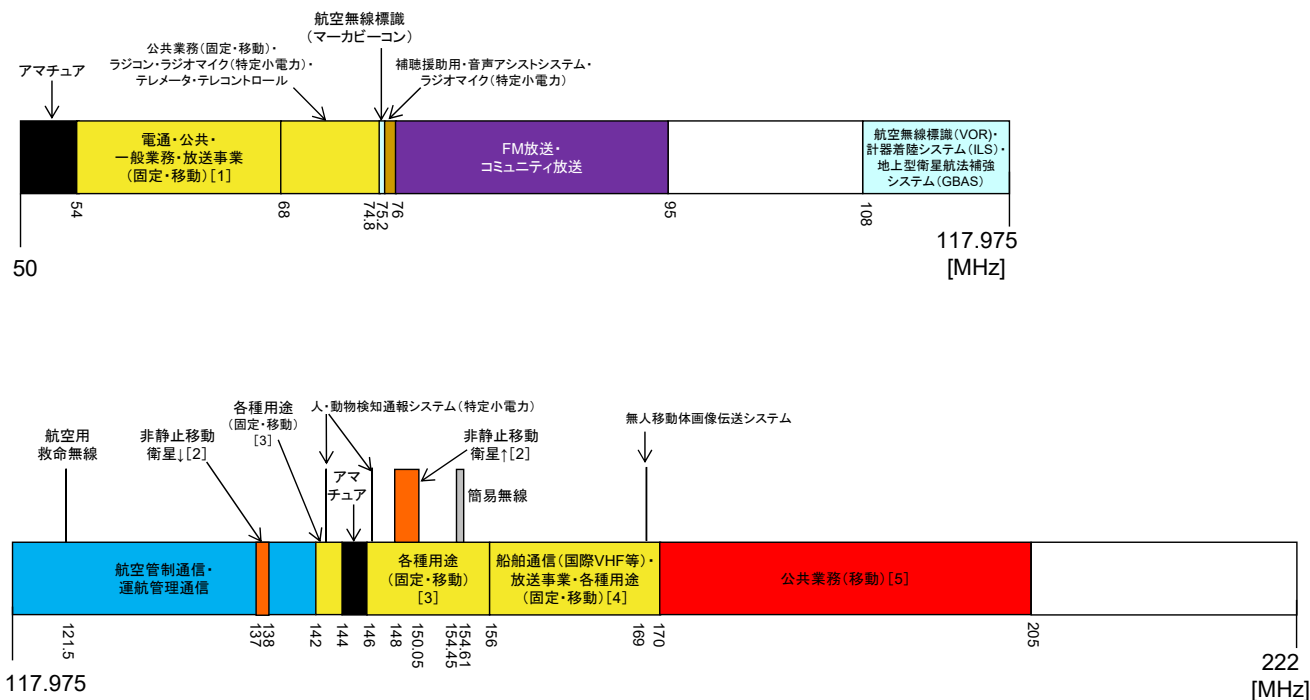
その他のポイント

本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、

- 公共業務用無線局のうち路側通信用(1620kHz)について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和6年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム(NAVDAT)の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

電波利用システムの割当状況

調査基準日(令和6年4月1日)時点

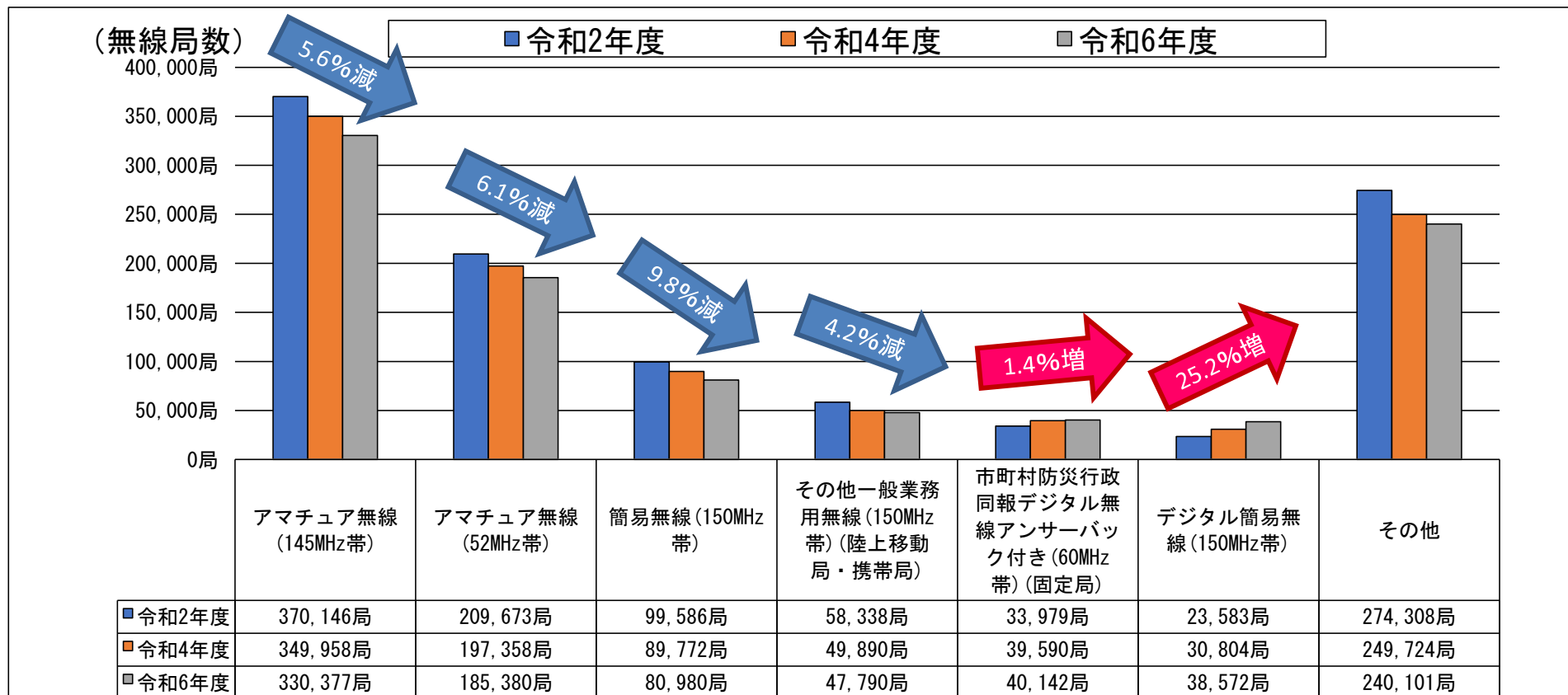


	周波数帯 (MHz)	主な用途等
[1]	54-68	市町村同報防災行政無線等の公共業務、放送事業者の音声番組中継
[2]	137-138, 148-150.05	低軌道周回衛星による移動体衛星通信(オーブコム)
[3]	142-144, 146-156	地方公共団体及び電力・ガス・運輸交通等公共機関の公共業務、一般私企業の各種業務
[4]	156-170	運輸交通等公共機関の公共業務、放送事業者の音声番組中継、船舶通信(国際VHF、船舶自動識別装置、簡易型船舶自動識別装置、捜索救助用位置指示送信装置用)、一般私企業の各種業務
[5]	170-205	公共用広帯域移動通信システム

周波数割当ての動向

- 本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。
- 前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

電波利用システム別の無線局数の推移



その他から一部のシステムを抜粋	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き (60MHz帯) (固定局) (公共用[国以外])	9,500局	2,594局	1,077局
市町村防災行政無線 (150MHz帯) (基地局・携帯基地局) (公共用[国以外])	317局	179局	147局
市町村防災行政無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局) (公共用[国以外])	10,263局	5,859局	5,072局
アナログ列車無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	32,622局	28,658局	24,261局
デジタル列車無線 (150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	4,569局	7,629局	10,114局
公共ブロードバンド (陸上移動局・携帯局)	195局	252局	256局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、大半(53.5%)を占める145MHz帯及び52MHz帯のアマチュア無線*1が減少(145MHz帯: 5.6%減(349,958局→330,377局)、52MHz帯: 6.1%減(197,358局→185,380局))しており、全体として**減少傾向**にある。
- アマチュア無線以外では、150MHz帯の各種アナログ無線のうち、移動系のシステムを中心に減少している。そのほか、60MHz帯の市町村防災用同報無線(固定局)*2など、デジタル化が進んでいるシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%減少(89,772局→80,980局)している一方でデジタルは25.2%増加(30,804局→38,572局)、150MHz帯の列車無線(陸上移動局・携帯局)はアナログが15.3%減少(28,658局→24,261局)している一方でデジタルは32.6%増加(7,629局→10,114局)している。

*1 (参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[アマチュア無線(52MHz帯)][アマチュア無線(145MHz帯)]

「アマチュア無線については、ピーク時の1/4に近い数字にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。」

*2 (参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[市町村防災行政同報無線(60MHz帯)]

「市町村防災行政無線(60MHz帯(同報系に限る。))については、デジタル方式への早期移行等を推進する。推進に当たっては、令和6年度電波の利用状況調査により、デジタル化に当たっての課題などの背景となる事情を確認・把握することに取り組む。」

その他のポイント

本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、

- V-Low帯域(95~108MHz帯)について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ(放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域)」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。
- また、V-High帯域(170~222MHz帯)について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。
- このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線(同報系)のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム(VDES)の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

調査票調査対象システムの推移

: 調査結果のポイントでピックアップしているシステム

No	システム名	免許人数*1			免許人数*2 (有効回答数)	無線局数			無線局数*3 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
1	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者	1者	8局	2局	2局	-
2	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	202者	114者	95者	93者	317局	179局	147局	-
3	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	639者	364者	223者	223者	1,891局	1,216局	887局	-
4	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	315者	119者	47者	47者	9,500局	2,594局	1,077局	-
5	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	639者	616者	609者	610者	14,752局	13,328局	13,167局	-
6	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
7	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	4者	6者	8者	18者	195局	252局	256局	-
8	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	11者	10者	5者	5者	282局	278局	21局	-
9	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	212者	199者	192者	205者	2,165局	2,118局	1,743局	-
10	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	79者	80者	75者	77者	8,833局	8,838局	8,597局	-
11	航空無線(120MHz帯)(航空局)	148者	148者	147者	319者	1,446局	1,445局	1,447局	-
12	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	11者	247局	249局	260局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

調査票調査結果のポイント

- **防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])**の無線局数は令和4年度調査から**161局減少**(13,328局→13,167局)。今後3年間で**免許人全体(610者)の3.9%(24者)**が「無線局数は増加予定」、**8.0%(49者)**が「無線局数は減少予定」、**1.5%(9者)**が「全ての無線局を廃止予定」と回答。
- **公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])**の無線局数は令和4年度調査から**241局減少**(8,838局→8,597局)。今後3年間で**免許人全体(77者)の10.4%(8者)**が「無線局数は増加予定」、**6.5%(5者)**が「無線局数は減少予定」、**2.6%(2者)**が「全ての無線局を廃止予定」と回答。

調査票調査結果のポイント(続き)

- **市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])**の無線局数は令和4年度調査から**329局減少**(1,216局→887局)。今後3年間で**免許人全体(223者)の4.9%(11者)**が「無線局数は増加予定」、**8.5%(19者)**が「無線局数は減少予定」、8.1%(18者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答。
 - **市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])**は令和4年度重点調査対象システムであり、「アナログ方式を継続使用としたとしても直ちに問題があるという訳ではないが、災害情報を文字や画像によって伝送するなど利便性の向上を図るためにはデジタル化が不可欠である。」「今後は、防災行政無線の高度化・多様化・多重化の観点や適用可能な財政措置を含めて、周知や働きかけを行うなど、デジタル方式への早期以降等を一段と推進する取組を進めることが適当である。」と評価された。
- **航空無線(120MHz帯)(航空局)**の無線局数は令和4年度調査から**2局増加**(1,445局→1,447局)。今後3年間で**免許人全体(319者)の5.0%(16者)**が「無線局数は増加予定」、1.6%(5者)が「無線局数は減少予定」、0.9%(3者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答。
- **航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)**の無線局数は令和4年度調査から**11局増加**(249局→260局)。今後3年間で**免許人全体(11者)の45.5%(5者)**が「無線局数は増加予定」、9.1%(1者)が「無線局数は減少予定」と回答。
 - **航空無線(120MHz帯)(航空局)、航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)**は令和4年度重点調査対象システムであり、「将来的には空飛ぶクルマ等が検討されており航空無線(120MHz帯)の新たな利用も想定される。」「そうした需要が顕在化した場合は設備の更新又は一部改修の機会に、免許人と協力して狭帯域対応設備の導入を促進することが望ましく、その状況も踏まえて、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を着実に進めていくことが必要である。」と評価された。

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])]

防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波(150MHz帯)については、一部は他の無線システムでの代替を計画している。防災関係機関で構成される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])]

公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)は、デジタル方式の導入に向け、令和4年度から令和6年度まで技術試験を実施し、デジタル方式の導入に資する技術的条件等の取りまとめを行う。

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])]

市町村防災行政無線(60MHz帯(同報系に限る。))については、デジタル方式への早期移行等を推進する。推進に当たっては、令和6年度電波の利用状況調査により、デジタル化に当たっての課題などの背景となる事情を確認・把握することに取り組む。

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[航空無線(120MHz帯)(航空局)][航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)]

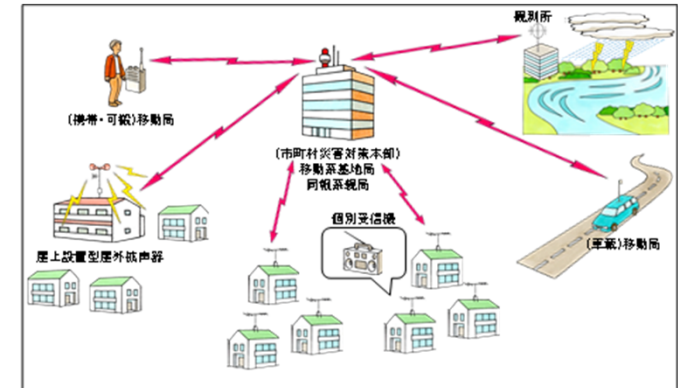
VHF帯の航空移動(R)業務用無線については、(中略)通信需要の逼迫が想定される首都圏及び近畿圏に対して狭帯域化チャンネル配置(チャンネルプラン)の検討を行った。当該チャンネルプランに基づき、令和7年度大阪・関西万博において運航が計画されている空飛ぶクルマ(航空機局)と通信を行う地上の航空局に対して、関係事業者との調整の上、令和6年度内に周波数の割当てを行う。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
市町村	防災に関する通信(災害対策本部と現場職員の音声通信)	音声/データ等

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間における災害情報の収集・伝達や、都道府県における県庁舎と車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない地域、又は状況で有効である。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
1	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者	1者	8局	2局	2局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1) 運用時間	【年間の発射日数】	全ての免許人(1者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人1者を対象とし、全ての免許人が「7時台」、「12時台」、「18時台」と回答
(2) 災害対策等	【地震対策の有無】	全ての免許人(1者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全ての免許人(1者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1) 今後の無線局の増減予定	全ての免許人(1者)が、「無線局の増減の予定なし」と回答	
(2) 今後の通信量の増減予定	全ての免許人(1者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3) デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全ての免許人(1者)が「導入完了済み」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全ての免許人(1者)が、「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

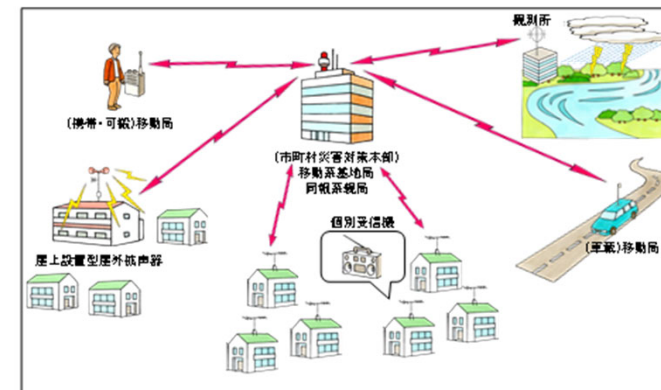
市町村防災行政無線(150MHz帯)については、周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
市町村	防災に関する通信(災害対策本部と現場職員の音声通信)	音声/データ等

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間における災害情報の収集・伝達や、都道府県における県庁舎と車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない地域、又は状況で有効である。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
2	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	202者	114者	95者	93者	317局	179局	147局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の37.6%(35者)が、「1~30日」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人84者を対象とし、41.7%(35者)の免許人が「12時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の58.1%(54者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の53.8%(50者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の10.8%(10者)が「無線局数は減少予定」、9.7%(9者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答。「無線局数は増加予定」と回答した者はいない。	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の90.3%(84者)が「通信量の増減の予定なし」、8.6%(8者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の40.9%(38者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人38者を対象とし、全体の42.1%(16者)が「導入コストの確保が困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の86.0%(80者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

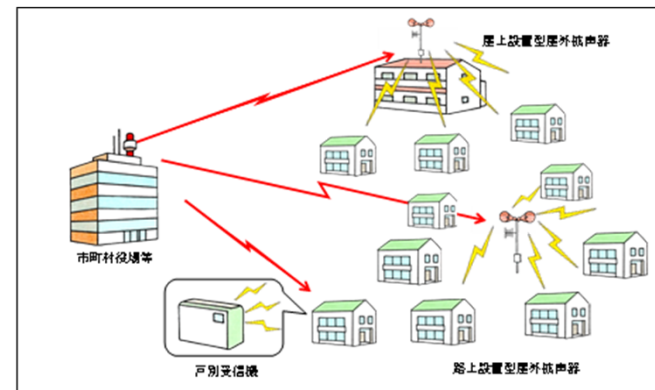
市町村防災行政無線(150MHz帯)については、周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
市町村	防災に関する同報(住民に対する避難情報の周知)	音声/データ等

本システムは、市町村において、地域住民に対して、必要な行政情報や、災害時における避難情報などを伝送するために利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
3	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	639者	364者	223者	223者	1,891局	1,216局	887局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の70.4%(157者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人216者を対象とし、50.0%以上の免許人が「12時台」、「17時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の79.4%(177者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の66.8%(149者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の4.9%(11者)が「無線局数は増加予定」、8.5%(19者)が「無線局数は減少予定」、8.1%(18者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の88.3%(197者)が「通信量の増減の予定なし」、9.4%(21者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の52.9%(118者)が「導入完了済み」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人33者を対象とし、全体の51.5%(17者)が「導入コストの確保が困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の92.8%(207者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

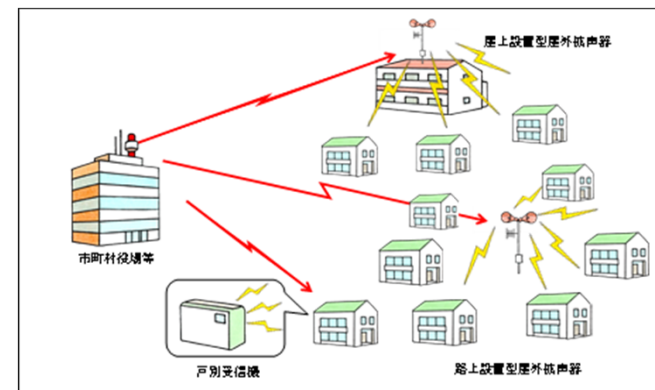
「市町村防災行政無線(60MHz帯(同報系に限る。))については、デジタル方式への早期移行等を推進する。推進にあたっては、令和6年度電波の利用状況調査により、デジタル化に当たっての課題などの背景となる事情を確認・把握することに取り組む。」

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
市町村	防災に関する同報(住民に対する避難情報の周知)	音声/データ等

本システムは、市町村において、地域住民に対して、必要な行政情報や、災害時における避難情報などを伝送するために利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
4	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	315者	119者	47者	47者	9,500局	2,594局	1,077局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1) 運用時間	【年間の発射日数】	全体の72.3%(34者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人45者を対象とし、50.0%以上の免許人が「12時台」、「17時台」と回答
(2) 災害対策等	【地震対策の有無】	全体の55.3%(26者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の42.6%(20者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1) 今後の無線局の増減予定	全体の4.3%(2者)が「無線局数は増加予定」、19.1%(9者)が「無線局数は減少予定」、17.0%(8者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2) 今後の通信量の増減予定	全体の78.7%(37者)が「通信量の増減の予定なし」、17.0%(8者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3) デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の27.7%(13者)が、「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人13者を対象とし、全体の53.8%(7者)が「導入コストの確保が困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の95.7%(45者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

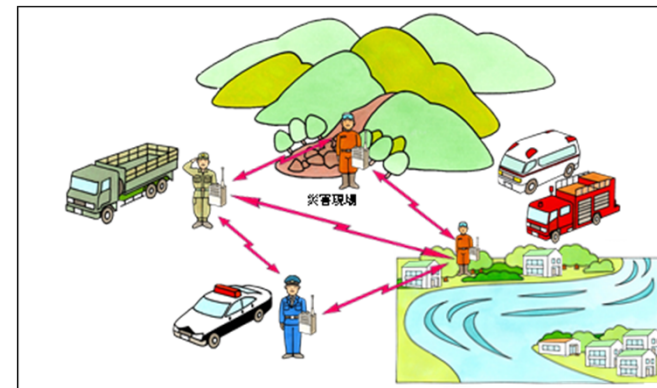
「市町村防災行政無線(60MHz帯(同報系に限る。))については、デジタル方式への早期移行等を推進する。推進にあたっては、令和6年度電波の利用状況調査により、デジタル化に当たっての課題などの背景となる事情を確認・把握することに取り組む。」

防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国・地方公共団体	防災に関する通信(省庁間の音声通信)	音声

本システムは、大規模災害時において、防災機関等が連携し円滑な対処を行うために必要な連絡手段として利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
5	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	639者	616者	609者	610者	14,752局	13,328局	13,167局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1) 運用時間	【年間の発射日数】	全体の33.8%(206者)が、「1~30日」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人451者を対象とし、51.9%(234者)の免許人が「10時台」と回答
(2) 災害対策等	【地震対策の有無】	全体の43.9%(268者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の48.7%(297者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1) 今後の無線局の増減予定	全体の3.9%(24者)が「無線局数は増加予定」、8.0%(49者)が「無線局数は減少予定」、1.5%(9者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2) 今後の通信量の増減予定	全体の93.8%(572者)が「通信量の増減の予定なし」、3.4%(21者)が「通信量は増加予定」と回答	
(3) デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の92.5%(564者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

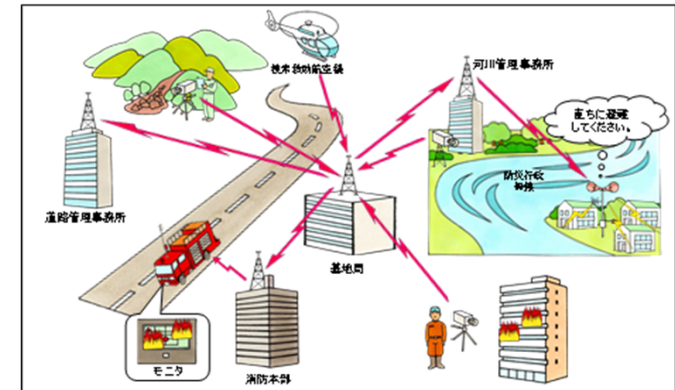
「防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波(150MHz帯)については、一部は他の無線システムでの代替を計画している。防災関係機関で構成される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。」

公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国・地方公共団体	災害対策、人命救助等	音声/データ等

本システムは、国、都道府県、市町村、又はその他の公共機関及び道路・河川管理事業者等によって、災害対策や人命救助用に用いる現場の映像やデータの伝送のために利用される。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度		令和2年度	令和4年度	令和6年度	
7	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	4者	6者	8者	18者	195局	252局	256局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の83.3%(15者)が、「1~30日」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人18者を対象とし、50.0%以上の免許人が「10-16時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	-
	【火災対策の有無】	-

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全ての免許人(18者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全ての免許人(18者)が「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全ての免許人(18者)が、「非常時等における人命又は財産の確保」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

「V-High帯域(170~222MHz)については、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和4年6月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月)も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行う。」

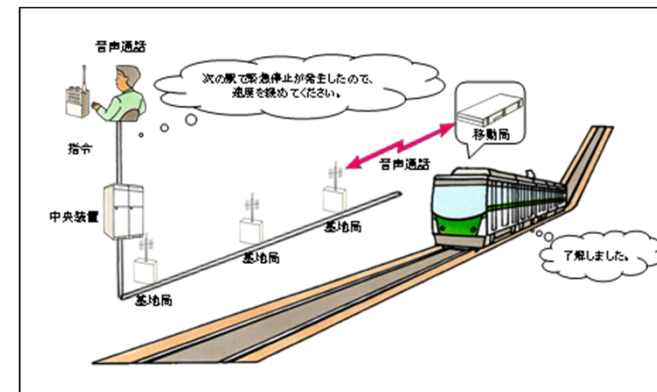
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
鉄道事業者	運行中の列車への輸送指令	音声/データ

本システムは、鉄道事業者が、音声通話によって、輸送指令を運行中の列車に指示するために利用されている。

指示(通告)や列車の故障情報等の共有を指令から発信すると、有線で繋がれている中央装置から基地局に到達し、無線によって列車内の無線局に音声通話又は文字伝送を行う。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
8	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	11者	10者	5者	5者	282局	278局	21局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の60.0%(3者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人5者を対象とし、全ての免許人が「16-17時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の60.0%(3者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の60.0%(3者)が、「対策を実施していない」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の20.0%(1者)が「無線局数は減少予定」と回答。「無線局数は増加予定」「全ての無線局を廃止予定」と回答した者はいない。	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の80.0%(4者)が「通信量の増減の予定なし」、20.0%(1者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の60.0%(3者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人3者を対象とし、全体の33.3%(1者)「デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため」、「仕様や目的が適さないため」、「立地及び周辺環境により、使用が困難であるため」、「検討予定又は検討中のため」、「情報が不足しており回答できない」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の60.0%(3者)が、「公共安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

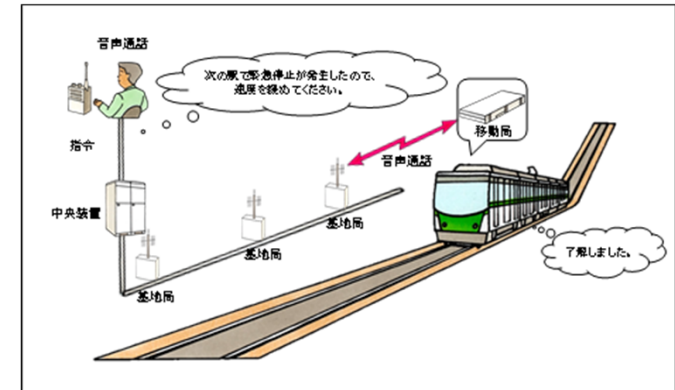
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
鉄道事業者	運行中の列車への輸送指令	音声/データ

本システムは、鉄道事業者が、音声通話によって、輸送指令を運行中の列車に指示するために利用されている。

指示(通告)や列車の故障情報等の共有を指令から発信すると、有線で繋がれている中央装置から基地局に到達し、無線によって列車内の無線局に音声通話又は文字伝送を行う。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
9	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	212者	199者	192者	205者	2,165局	2,118局	1,743局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の47.3%(97者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人203者を対象とし、50.0%以上の免許人が「7-17時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の45.4%(93者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の48.3%(99者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の5.9%(12者)が「無線局数は増加予定」、6.8%(14者)が「無線局数は減少予定」、2.0%(4者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の91.7%(188者)が「通信量の増減の予定なし」、4.4%(9者)が「通信量は増加予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の55.6%(114者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人114者を対象とし、全体の45.6%(52者)が「導入コストの確保が困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

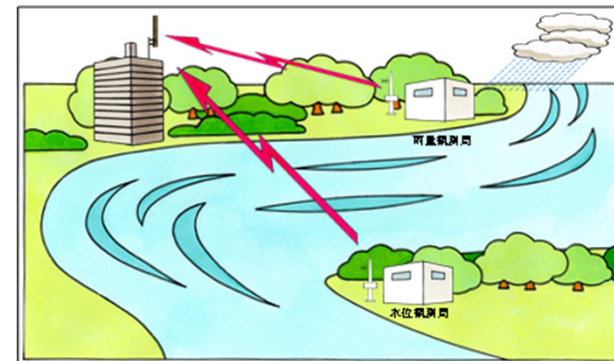
全体の71.2%(146者)が、「公共の安全、秩序の維持」と回答

公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国・地方公共団体	雨量計のデータ伝送	データ

本システムは、雨量計等のデータを防災機関に定期的に報告するために利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
10	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	79者	80者	75者	77者	8,833局	8,838局	8,597局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の80.5%(62者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人74者を対象とし、80.0%以上の免許人が「0-23時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の61.0%(47者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の51.9%(40者)が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の10.4%(8者)が「無線局数は増加予定」、6.5%(5者)が「無線局数は減少予定」、2.6%(2者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の90.9%(70者)が「通信量の増減の予定なし」、6.5%(5者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の97.4%(75者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

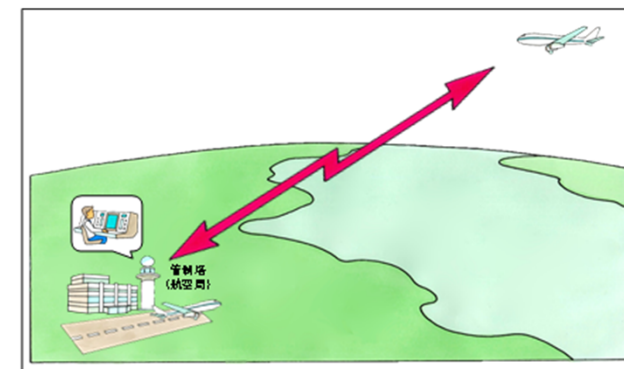
「公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz帯)、水防用(60/150MHz帯)及び災害対策・水防用移動無線(60MHz帯)は、デジタル方式の導入に向け、令和4年度から令和6年度まで技術試験を実施し、デジタル方式の導入に資する技術的条件等の取りまとめを行う。」

航空無線(120MHz帯)(航空局)

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国・航空事業者	航空管制・航空機の運航(音声)	音声

航空無線は、航空機と地上との間における運行管理通信等で利用されており、主に航空機の位置情報、到達予想時刻、燃料の残量等の情報が航空機と管制官等との間で伝達される。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度		令和2年度	令和4年度	令和6年度	
11	航空無線(120MHz帯)(航空局)	148者	148者	147者	319者	1,446局	1,445局	1,447局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の42.6%(136者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人311者を対象とし、50.0%以上の免許人が「8-18時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の55.2%(176者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の76.2%(243者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の5.0%(16者)が「無線局数は増加予定」、1.6%(5者)が「無線局数は減少予定」、0.9%(3者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の76.2%(243者)が「通信量の増減の予定なし」、22.3%(71者)が「通信量は増加予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の71.8%(229者)が、「公共安全、秩序の維持」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

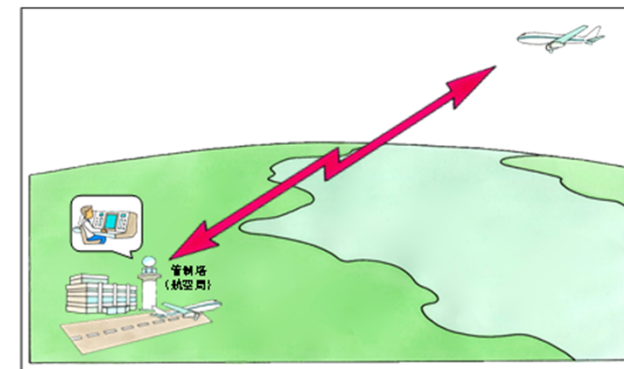
「VHF帯の航空移動(R)業務用無線については、将来空飛ぶクルマの普及等による通信需要の増加により、周波数のひっ迫が深刻化することが想定される。このため、令和4年度電波の利用状況調査(714MHz以下)に係る電波の有効利用の程度の評価を踏まえ、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、通信需要のひっ迫が想定される首都圏及び近畿圏に対して狭帯域化チャンネル配置(チャンネルプラン)の検討を行った。当該チャンネルプランに基づき、令和7年度大阪・関西万博において運航が計画されている空飛ぶクルマ(航空機局)と通信を行う地上の航空局に対して、関係事業者との調整の上、令和6年度内に周波数の割当てを行う。」

航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国・航空事業者	航空管制・航空機の運航(音声)	音声

航空管制用無線は、国土交通省により、航空機を管制するために航空機との間で行う航空交通管制に利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度		令和2年度	令和4年度	令和6年度	
12	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	11者	247局	249局	260局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全ての免許人(11者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人11者を対象とし、全ての免許人が「7-21時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全ての免許人(11者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全ての免許人(11者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の45.5%(5者)が「無線局数は増加予定」、9.1%(1者)が「無線局数は減少予定」と回答。「全ての無線局を廃止予定」と回答した者はいない。	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の45.5%(5者)ずつが「通信量は増加予定」、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

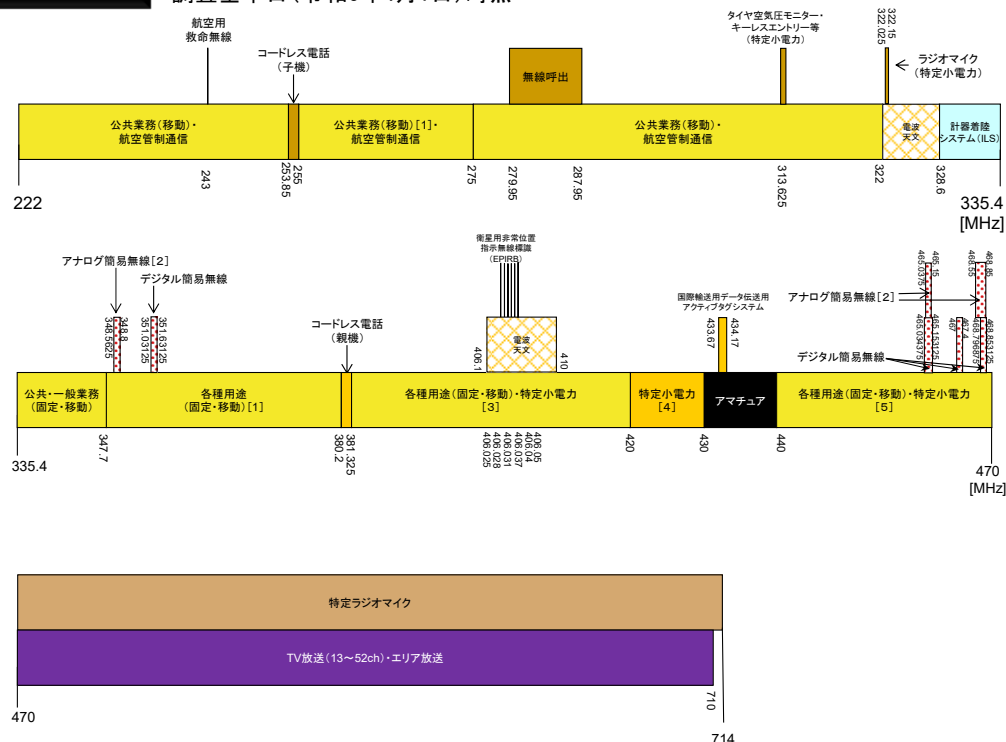
全ての免許人(11者)が、「公共の安全、秩序の維持」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

「VHF帯の航空移動(R)業務用無線については、将来空飛ぶクルマの普及等による通信需要の増加により、周波数のひっ迫が深刻化することが想定される。このため、令和4年度電波の利用状況調査(714MHz以下)に係る電波の有効利用の程度の評価を踏まえ、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、通信需要のひっ迫が想定される首都圏及び近畿圏に対して狭帯域化チャンネル配置(チャンネルプラン)の検討を行った。当該チャンネルプランに基づき、令和7年度大阪・関西万博において運航が計画されている空飛ぶクルマ(航空機局)と通信を行う地上の航空局に対して、関係事業者との調整の上、令和6年度内に周波数の割当てを行う。」

電波利用システムの割当状況

調査基準日(令和6年4月1日)時点

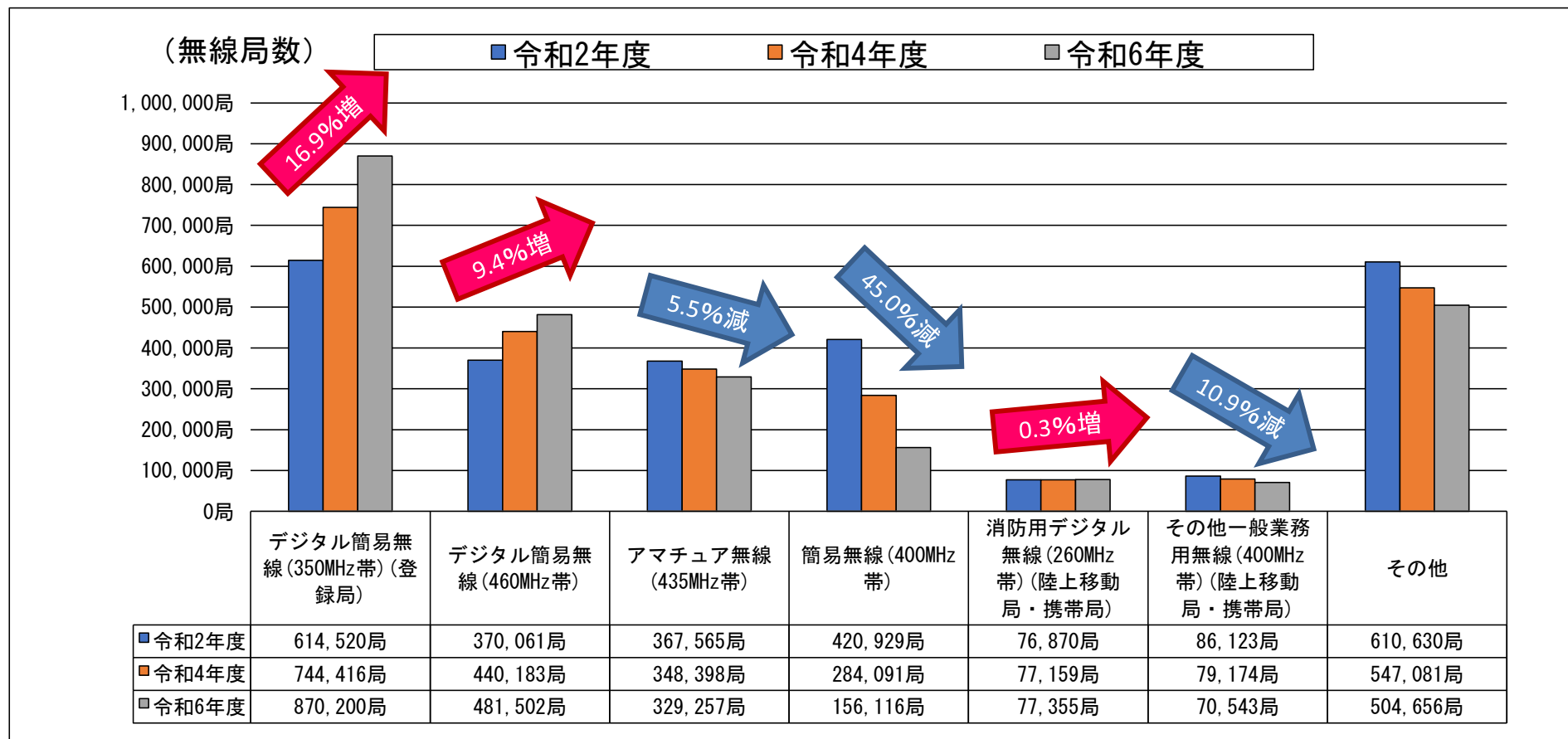


周波数帯 (MHz)	主な用途等 [MHz]
[1] 255-275	市町村等の公共用デジタル移動通信システム
[2] 347.7-380.2	地方公共団体及び電力・ガス・運輸交通等公共機関の公共業務、一般私企業の各種業務
[3] 348.5625-348.8 465.0375-465.15 468.55-468.85	アナログ簡易無線。使用期限は令和6年11月30日まで
[4] 381.3-420	①デジタル空港無線、NTT東西の加入者線災害対策臨時電話、地方公共団体及び運輸交通等 公共機関の公共業務、一般私企業の各種業務 ②体内植込型医療データ伝送装置の免許を要しない無線局(特定小電力無線局) ③ラジオゾンデ及び気象用ラジオ・ロボット
[5] 420-430	連絡無線、データ伝送装置、医療用テレメーター等の免許を要しない無線局(特定小電力無線局)
[6] 440-470	①デジタル空港無線、NTT東西の加入者線災害対策臨時電話、タクシー無線、鉄道・バス等の貨客運送事業、放送事業者の音声番組中継 ②連絡無線、データ伝送装置、医療用テレメーター等の免許を要しない無線局(特定小電力無線局)

周波数割当ての動向

- 本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。
- 前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

電波利用システム別の無線局数の推移



その他から一部のシステムを抜粋	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	103,430局	84,424局	69,948局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	59,581局	62,147局	58,266局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	25,176局	12,594局	9,844局

PARTNER調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、大半(54.3%)を占める350MHz帯及び460MHz帯のデジタル簡易無線が増加(350MHz帯:16.9%増(744,416局→870,200局)、460MHz帯:9.4%増(440,183局→481,502局))する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線*1が45.0%減少(284,091局→156,116局)、435MHz帯のアマチュア無線が5.5%減少(348,398局→329,257局)するなど、全体として**減少傾向**にある。
- そのほか、市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が21.8%減少(12,594局→9,844局)している。


*1(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[簡易無線(400MHz帯)]

「アナログ方式簡易無線局の周波数使用期限が令和6年11月30日(周波数割当計画(令和3年9月)において規定。)であることから、関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」

その他のポイント

- UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点(4.3万局)から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。
- なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線(400MHz帯)の利用状況、防災相互波(400MHz帯)の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

調査票調査対象システムの推移

 : 調査結果のポイントでピックアップしているシステム

No	システム名	免許人数*1			免許人数*2 (有効回答数)	無線局数			無線局数*3 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
1	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	278者	166者	107者	107者	852局	477局	299局	-
2	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	576者	282者	228者	224者	865局	404局	314局	-
3	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	707者	571者	562者	558者	45,194局	40,368局	40,991局	-
4	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	101者	8者	3者	3者	121局	10局	4局	-
5	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	62者	62者	53者	52者	68局	68局	59局	-
6	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	4者	4者	3者	3者	155局	155局	106局	-
7	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	3者	1者	0者	0者	11局	4局	0局	-
8	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	63者	64者	63者	63者	257局	257局	254局	-

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

調査票調査結果のポイント

- **市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])**の無線局数は令和4年度調査から**90局減少**(404局→314局)。今後3年間で**免許人全体(224者)の3.1%(7者)**が「無線局数は増加予定」、6.7%(15者)が「無線局数は減少予定」、**8.5%(19者)**が「**全ての無線局を廃止予定**」と回答。
- **防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])**の無線局数は令和4年度調査から**623局増加**(40,368局→40,991局)。今後3年間で**免許人全体(558者)の11.1%(62者)**が「**無線局数は増加予定**」、3.9%(22者)が「無線局数は減少予定」、1.8%(10者)が「**全ての無線局を廃止予定**」と回答。

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])]

市町村防災行政無線(400MHz帯)については、周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)[防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])]

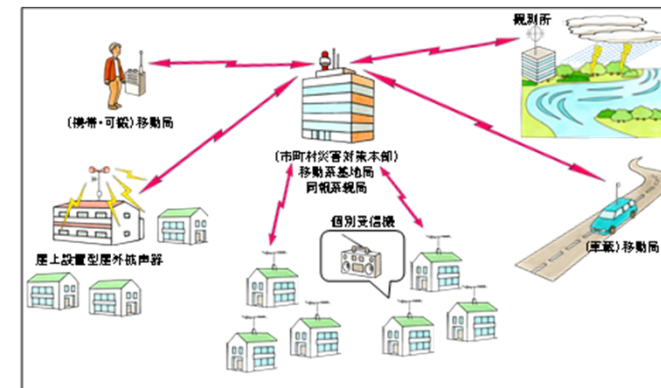
防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波(400MHz帯)については、防災関係機関で構成される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
市町村	防災に関する通信(災害対策本部と現場職員の音声通信)	音声/データ等

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間における災害情報の収集・伝達や、都道府県における県庁舎と車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない地域、又は状況で有効である。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
1	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	278者	166者	107者	107者	852局	477局	299局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1) 運用時間	【年間の発射日数】	全体の43.0%(46者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人92者を対象とし、55.4%(51者)の免許人が「12時台」と回答
(2) 災害対策等	【地震対策の有無】	全体の70.1%(75者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の54.2%(58者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1) 今後の無線局の増減予定	全体の1.9%(2者)が「無線局数は増加予定」、15.0%(16者)が「無線局数は減少予定」、9.3%(10者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2) 今後の通信量の増減予定	全体の87.9%(94者)が「通信量の増減の予定なし」、11.2%(12者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3) デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の25.2%(27者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人27者を対象とし、全体の33.3%(9者)が「導入コストの確保が困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の89.7%(96者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

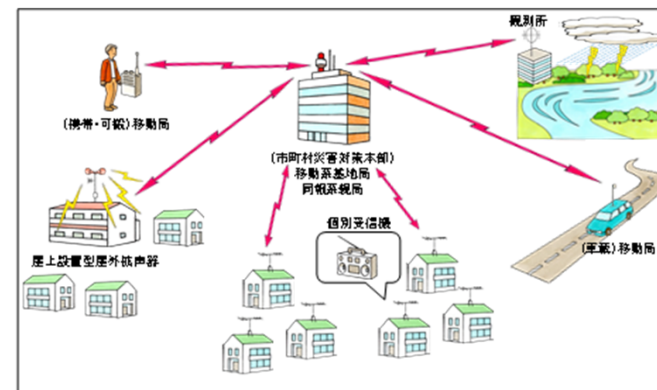
「市町村防災行政無線(400MHz帯)については、周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
市町村	防災に関する通信(災害対策本部と現場職員の音声通信)	音声/データ等

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間における災害情報の収集・伝達や、都道府県における県庁舎と車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない地域、又は状況で有効である。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
2	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	576者	282者	228者	224者	865局	404局	314局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の42.0%(94者)が、「1~30日」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人208者を対象とし、44.7%(93者)の免許人が「12時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の71.4%(160者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の71.4%(160者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の3.1%(7者)が「無線局数は増加予定」、6.7%(15者)が「無線局数は減少予定」、8.5%(19者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の88.8%(199者)が「通信量の増減の予定なし」、9.4%(21者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の37.1%(83者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人83者を対象とし、全体の50.6%(42者)が「導入コストの確保が困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の86.6%(194者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

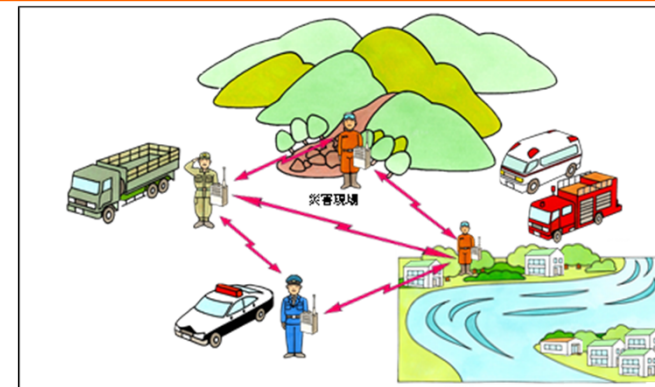
「市町村防災行政無線(400MHz帯)については、周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」

防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国・地方公共団体	防災に関する通信(省庁間の音声通信)	音声

本システムは、大規模災害時において、防災機関等が連携し円滑な対処を行うために必要な連絡手段として利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
3	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	707者	571者	562者	558者	45,194局	40,368局	40,991局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1) 運用時間	【年間の発射日数】	全体の40.0%(223者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人474者を対象とし、53.6%(254者)の免許人が「9時台」と回答
(2) 災害対策等	【地震対策の有無】	全体の43.9%(245者)が、「対策を実施していない」と回答
	【火災対策の有無】	全体の46.1%(257者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1) 今後の無線局の増減予定	全体の11.1%(62者)が「無線局数は増加予定」、3.9%(22者)が「無線局数は減少予定」、1.8%(10者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2) 今後の通信量の増減予定	全体の90.7%(506者)が「通信量の増減の予定なし」、6.6%(37者)が「通信量は増加予定」と回答	
(3) デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の92.3%(515者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

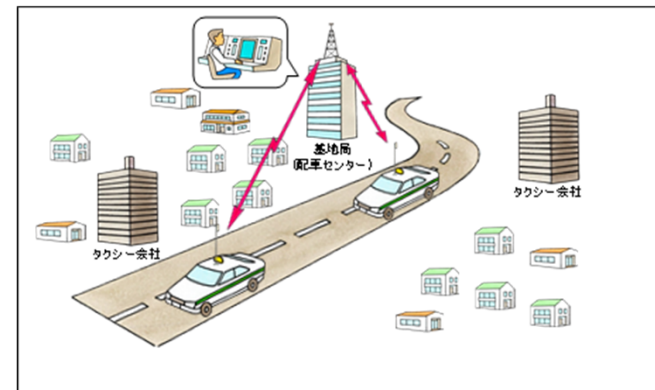
「防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波(400MHz帯)」については、防災関係機関で構成される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。」

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
タクシー事業者	配車・運行等にかかる業務連絡用	音声/データ

本システムは、タクシー事業者により、顧客情報、車両位置、顧客位置、料金收受情報等をドライバーと配車を担当するオペレーターとの間で伝送するために利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
4	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	101者	8者	3者	3者	121局	10局	4局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1) 運用時間	【年間の発射日数】	全体の66.7%(2者)が、「271~365日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人3者を対象とし、全ての免許人が「8時台」、「17時台」と回答
(2) 災害対策等	【地震対策の有無】	全体の66.7%(2者)が、「対策を実施していない」と回答
	【火災対策の有無】	全ての免許人(3者)が、「対策を実施していない」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1) 今後の無線局の増減予定	全体の66.7%(2者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答。「無線局数は増加予定」「無線局数は減少予定」と回答した者はいない。	
(2) 今後の通信量の増減予定	全ての免許人(3者)が、「通信量は減少予定」と回答	
(3) デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の33.3%(1者)が、「導入完了済み」「令和7年度中に導入完了予定」「令和8年度中に導入完了予定」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の66.7%(2者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

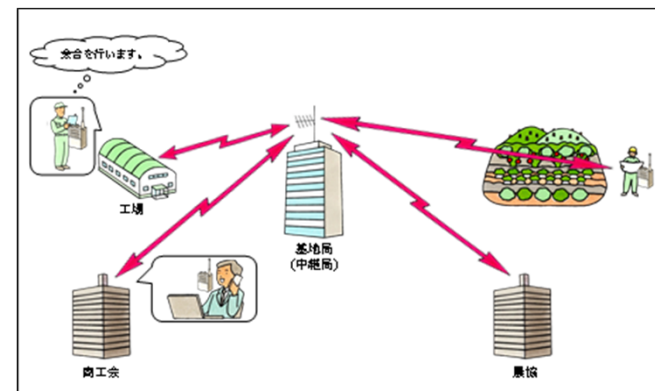
「アナログ方式のタクシー無線については、通信の高度化及び周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を推進する。」

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
自治体・地域振興団体等	地域振興団体等の地域振興に必要な各種通信	音声/データ

本システムは、地域振興団体(産業振興会、商工振興会等)が、地域振興に必要な通信を行うために開設するものである。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
5	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	62者	62者	53者	52者	68局	68局	59局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の71.2%(37者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人52者を対象とし、50.0%以上の免許人が「7-18時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の82.7%(43者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の73.1%(38者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の1.9%(1者)が「無線局数は増加予定」、48.1%(25者)が「無線局数は減少予定」、11.5%(6者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の53.8%(28者)が「通信量は減少予定」、40.4%(21者)が「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	全体の46.2%(24者)が「導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続)」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人23者を対象とし、全体の52.2%(12者)は「導入コストの確保が困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の78.8%(41者)が、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

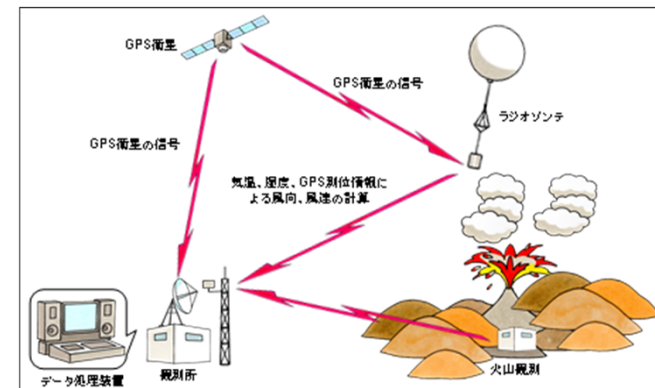
「アナログ方式の地域振興用MCAについては、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を図る。」

気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国	気象情報の観測(ラジオゾンデで取得した気象情報の地上への送信)	データ

本システムは、気球に取り付けられた気象観測機器(ラジオゾンデ)に搭載される各センサで計測した大気の気象要素データ(気温、湿度など)と、複数のGPS衛星から受信した測位情報を400MHz帯の電波で地上へ無線伝送するために利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度		令和2年度	令和4年度	令和6年度	
6	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	4者	4者	3者	3者	155局	155局	106局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1) 運用時間	【年間の発射日数】	全ての免許人(3者)が、「366日(うるう年)」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人3者を対象とし、66.7%(2者)の免許人が「9-11時台」と回答
(2) 災害対策等	【地震対策の有無】	-
	【火災対策の有無】	-

4 電波を有効利用するための計画

(1) 今後の無線局の増減予定	全体の33.3%(1者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答。「無線局数は増加予定」「無線局数は減少予定」と回答した者はいない。	
(2) 今後の通信量の増減予定	全体の66.7%(2者)が「通信量の増減の予定なし」、33.3%(1者)が「通信量は減少予定」と回答	
(3) デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の66.7%(2者)が、「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

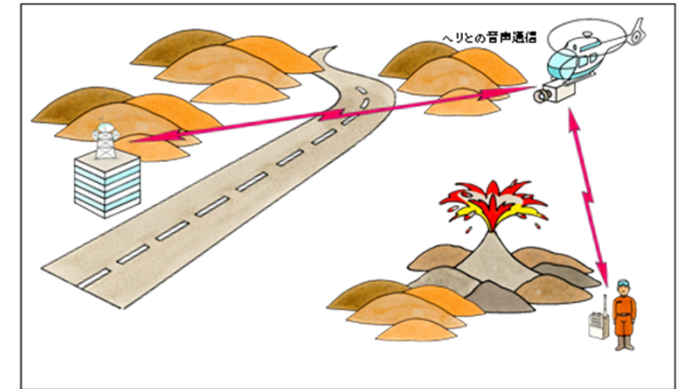
「気象援助用無線(400MHz帯)」は、令和4年度から令和6年度までデジタル方式の技術検討に取り組んでいるほか、一部は他の無線システムでの代替を計画中である。本技術検討を着実に実施するとともに、利用状況について調査を行う。」

公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

1 システム概要

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
国・地方公共団体	ヘリテレ運用のための連絡無線(ヘリテレを運用する回転翼航空機の乗組員への音声通信)	音声

本システムは、回転翼航空機に搭載したテレビ画像伝送装置(ヘリテレ)に必要な連絡設定用に利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
8	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	63者	64者	63者	63者	257局	257局	254局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の発射日数】	全体の33.3%(21者)が、「1~30日」と回答
	【一日の発射時間帯】	免許人54者を対象とし、50.0%以上の免許人が「8-17時台」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の47.6%(30者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の44.4%(28者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の4.8%(3者)が「無線局数は増加予定」、3.2%(2者)が「無線局数は減少予定」、1.6%(1者)が「全ての無線局を廃止予定」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の93.7%(59者)が「通信量の増減の予定なし」、3.2%(2者)ずつが「通信量は減少予定」、「通信量は増加予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【デジタル方式の導入予定の有無】	-
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	-

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の93.7%(59者)が、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン(令和6年度版)

「公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)は、令和4年度から令和6年度までデジタル方式の技術検討に取り組んでいるほか、ヘリサットでの代替も進展している。本技術検討を着実に実施するとともに、ヘリサット等への代替の進捗について調査を行う。」

代替可能性

設問「代替可能性」の調査対象システム	免許人数	無線局数	代替する可能性が最も高いシステム			R6アクションプランで示している移行先
			システム名	最も高いと回答した免許人数	代替は可能と回答した免許人数	
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	5者	21局	デジタル列車無線(150MHz帯)	3者	-	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	192者	1,743局	携帯電話(IP無線等)	45者	9者	-
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	2局	-	-	-	デジタル方式を含む適切なシステム
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	95者	147局	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)	41者	-	デジタル方式を含む適切なシステム
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	107者	299局	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)	56者	-	デジタル方式を含む適切なシステム
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	228者	314局	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)	101者	-	デジタル方式を含む適切なシステム
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	223者	887局	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯) 又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)	122者	-	デジタル方式
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	47者	1,077局	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯) 又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)	25者	-	デジタル方式
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	609者	13,167局	消防用デジタル無線	122者	65者	(公共安全モバイルシステムでの代替可能性を検討)
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	562者	40,991局	消防用デジタル無線	121者	58者	(公共安全モバイルシステムでの代替可能性を検討)
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	4局	携帯電話(IP無線等)	3者	-	デジタル方式や他システム
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	53者	59局	携帯電話(IP無線等)	38者	-	デジタル方式や他システム